

速報値 H27.8.11

(単位:千円)

平成26年度					市区町村コード	122319	市区町村型	II-1			
決算状況					市区町村名	印西市	H26普通交付税種地区区分	II 6			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	22年	88,176人	123.79 km <sup>2</sup>	712.3 人	22年国調	42,529人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	81,102人			17年国調	40,305人		22年	1,738人	6,615人	32,645人
	増減率	8.7%			就業人口	22年国調		4.2%	16.1%	79.6%	
住民基本台帳	27.1.1	93,722人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			17年国調	2,420人	6,962人	29,468人		
	26.1.1	93,342人	平 8.4.1 市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併				6.1%	17.5%	74.0%		
	増減率	0.4%									
区分		平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		36,010,810	35,066,775	944,035	2.7%	財政力指数		0.96			
2. 歳出総額②		32,957,658	32,525,601	432,057	1.3	実質収支比率		11.0%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,053,152	2,541,174	511,978	20.1	経常収支比率		86.1%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		803,780	435,541	368,239	84.5	公債費負担比率		10.8%			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,249,372	2,105,633	143,739	6.8	積立金現在高		11,979,806			
6. 単年度収支⑥		143,739	27,758	115,981		うち財政調整基金		7,399,893			
7. 積立金⑦		14,622	17,483	△ 2,861	△ 16.4	地方債現在高		20,052,745			
8. 繰上償還金⑧		0	20,228	△ 20,228	皆減	債務負担行為支出予定額		10,457,041			
9. 積立金取崩し額⑨		400,818	722,955	△ 322,137	△ 44.6						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 242,457	△ 657,486	415,029							
基準財政需要額				13,773,668		健全化判断比率					
基準財政収入額				13,462,706		実質赤字比率		-			
標準財政規模				20,533,812		連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額				445,618		実質公債費比率		8.0%			
						将来負担比率		5.1%			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,434,351	8,351,250	83,101	462,775	%	千葉県市町村総合事務組合	17,673	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,251,100	4,177,006	74,094	668,302		千葉県後期高齢者医療広域連合	498,758	0		
後期高齢者医療事業	事	580,813	569,345	11,468	139,781		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	31,439	97		
上水道事業	企適	684,921	604,547	0	128,193		印旛郡市広域市町村事務組合(水道)	10,425	6,074		
公共下水道事業	企非	1,557,479	1,400,391	99,568	272,588		印西地区環境整備事業組合	1,037,473	18,372		
特定環境下水道事業	企非	106,217	128,290	△ 22,073	51,007		印西地区衛生組合	140,418	0		
							印西地区消防組合	1,579,067	88,828		
							印旛利根川水防事務組合	3,220	0		
							長門川水道企業団	1,687	1,356		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H26年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況		特別職等(H27.4.1現在)				一般職員等					
広域	○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円			
近郊整備	○		市長	平成15年4月1日	8,500 百円	一般職員	588	3,327 百円			
公害防止	○		副市長	平成15年4月1日	7,100	うち技能労務職員	25	2,782			
低工			教育長	平成15年1月1日	6,700	うち消防関係職員	0	0			
山村振興			議会議長	平成27年4月1日	4,600	教育公務員	22	3,607			
過疎地域			副議長	平成27年4月1日	3,900	臨時職員	0	0			
農工			議会議員	平成27年4月1日	3,700	合計	610	3,337			
リゾート											
半島振興											

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		29					
市町村名		印 西 市					
市町村類型		Ⅱ-1					
入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H25増減率	区 分	決算額	構成比	対H25増減率
地方税	17,203,320	47.8 %	5.7 %	人 件 費	5,669,800	17.2 %	△ 3.3 %
地方譲与税	326,558	0.9	△ 4.6	うち職員給	4,292,303	13.0	2.3
利子割交付金	26,112	0.1	△ 3.3	扶 助 費	5,160,745	15.7	15.1
配当割交付金	115,324	0.3	122.6	公 債 費	2,856,730	8.7	△ 2.6
株式等譲渡所得割交付金	81,115	0.2	△ 15.3	元利償還金	2,485,859	7.5	△ 0.0
地方消費税交付金	895,396	2.5	21.9	元金	2,485,859	7.5	△ 0.0
ゴルフ場利用税交付金	139,308	0.4	△ 7.3	利息	370,871	1.1	△ 17.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	一時借入金利息	0	0.0	—
自動車取得税交付金	64,805	0.2	△ 57.6	義務的経費小計	13,687,275	41.5	3.0
軽油引取税交付金	0	0.0	—	物 件 費	4,801,091	14.6	8.0
地方特例交付金	106,132	0.3	3.9	維持補修費	183,243	0.6	0.3
地方交付税	2,971,375	8.3	△ 7.3	補助費等	4,088,224	12.4	△ 21.6
内 訳				投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—
普通	2,517,265	7.0	△ 2.8	経常的繰出金	1,987,620	6.0	9.0
特別	331,249	0.9	0.5	経常的経費小計	24,747,453	75.1	△ 0.8
震災復興特別	122,861	0.3	△ 57.4	積 立 金	24,208	0.1	△ 98.9
一般財源計	21,929,445	60.9	3.7	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	56,925	0.2	50.1
交通安全対策特別交付金	11,260	0.0	△ 14.2	繰出金(経常的なものを除く)	110,971	0.3	8.1
分担金及び負担金	248,359	0.7	27.9	前年度繰上充用金	0	0.0	—
使用料	379,277	1.1	△ 3.0	投資的経費	8,018,101	24.3	50.5
手数料	85,162	0.2	1.9	うち人件費	212,745	0.6	1.2
国庫支出金	4,064,895	11.3	11.1	普通建設事業費	7,794,682	23.7	48.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	内 訳			
都道府県支出金	1,806,664	5.0	12.3	補助	3,589,125	10.9	19.0
財産収入	66,301	0.2	△ 13.3	単独	4,205,557	12.8	89.5
寄附金	211	0.0	△ 86.5	災害復旧事業費	223,419	0.7	142.1
繰入金	1,491,075	4.1	38.1	失業対策事業費	0	0.0	—
繰越金	1,441,174	4.0	11.1	合 計	32,957,658	100	1.3
諸収入	2,904,387	8.1	△ 42.6	うち東日本大震災分	31,201	0.1	△ 77.7
地方債	1,582,600	4.4	244.0	目的別歳出			
うち減収補填債特別分	0	0.0	—	議 会 費	261,947	0.8 %	2.8 %
うち臨時財政対策債	0	0.0	△ 100.0	総 務 費	3,604,231	10.9	△ 7.5
合 計	36,010,810	100	2.7	民 生 費	9,252,419	28.1	14.1
うち東日本大震災分	151,027	0.4	△ 65.1	衛 生 費	2,772,996	8.4	△ 36.5
				労 働 費	625	0.0	△ 80.7
				農 林 水 産 業 費	290,107	0.9	18.3
				商 工 費	386,572	1.2	3.7
				土 木 費	3,608,812	10.9	△ 13.1
				消 防 費	1,827,967	5.5	△ 9.4
				教 育 費	7,871,833	23.9	29.5
				災 害 復 旧 費	223,419	0.7	142.1
				公 債 費	2,856,730	8.7	△ 2.6
				諸 支 出 金	0	0.0	—
				前年度繰上充用金	0	0.0	—
				合 計	32,957,658	100.0	1.3
市 町 村 税				公共施設の整備状況			
区 分	決算額	構成比	対H25増減率	区 分	決算額	構成比	対H25増減率
市町村個人分	5,942,026	34.5 %	2.9 %	道 路 舗 装 率	261,947	0.8 %	72.5 %
市町村法人分	1,513,996	8.8	16.3	道 路 改 良 率	3,604,231	10.9	55.4 %
固定資産税	7,942,641	46.2	6.7	上 水 道 等 普 及 率	9,252,419	28.1	80.1 %
軽自動車税	120,259	0.7	5.3	衛 生 費	2,772,996	8.4	177.9 %
市町村たばこ税	593,268	3.4	△ 1.2	下 水 道 普 及 率(人口)	2,572,092	7.8	177.9 %
釧 産 税	0	0.0	—	し 尿 収 集 率	625	0.0	2.9 %
特別土地保有税	0	0.0	—	農 林 水 産 業 費	290,107	0.9	100.0 %
法定普通税小計	16,112,190	93.7	5.8	商 工 費	386,572	1.2	79.7 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	土 木 費	3,608,812	10.9	73.6 %
目的税	1,091,130	6.3	4.3	消 防 費	1,827,967	5.5	85.8 %
内 訳				教 育 費	7,871,833	23.9	78.1 %
入 湯 税	0	0.0	—	災 害 復 旧 費	223,419	0.7	99.7 %
事業所税	0	0.0	—	公 債 費	2,856,730	8.7	99.7 %
都市計画税	1,091,130	6.3	4.3	諸 支 出 金	0	0.0	—
水利地益税等	0	0.0	—	前年度繰上充用金	0	0.0	—
合 計	17,203,320	100	5.7	合 計	32,957,658	100.0	1.3
国民健康保険税(料)	2,214,699		0.2	平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)			
徴収率				・ (仮称)21住区小学校等施設整備事業(2,203)			
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	・ 学校給食センター整備事業(700)			
市町村税	98.8 %	24.9 %	95.2 %	・ 小林駅舎等整備推進事業(525)			
市町村民税	98.7	28.9	95.0	・ 21住区公園整備事業(483)			
固定資産税	98.9	20.9	95.2	・ 中学校施設整備改修事業(341)			
国民健康保険税(料)	90.7	17.5	69.7				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。